

評論 2003年の北海道経済

5月●北海道銀行と北陸銀行の経営統合

岩堀 洋士

北海道の人間には1997年4月1日の「北海道拓殖銀行と北海道銀行の合併」の発表は、今なお記憶に残るニュースであった。この合併構想は結局のところ結実するところとはならなかったが、その後続く北海道金融界激動の先触れであった。そして、1997年11月17日の「拓銀の経営破綻、北洋銀行への営業譲渡」に始まる北海道の金融機関の経営破綻・再編の波は今日もなお継続中である。拓銀の経営破綻・営業譲渡に続き、99年4月には共同信組と千歳信組が事実上の経営破綻で当時の専和信組（現北央信組）に営業譲渡、2000年12月には道央信組、2001年6月に旭川商工信組、同7月に小樽商工信組、同11月には網走信組がそれぞれ破たんを表明するに至った。今日に至るまで北海道では拓銀と6つの信用組合が経営破たんを起し、他機関に営業を譲渡している。また、信用金庫の合併も近年目立ってきている。2001年以降4つの合併事例が生じ、5つの信用金庫が消えている。

このように、近年多くの金融機関が経営破たんあるいは合併によってその姿を消したが、銀行においても、再編の動きはなお続いている。大手行の合併・経営統合によって札幌市内の銀行地図、看板が塗り替えられたのみならず、地元行の北洋銀行と札幌銀行の包括的業務提携（1999年6月発表）、そして経営統合（2000年2月発表）が行われ、そして昨年5月、北海道銀行と、北海道に一大営業拠点を築いている北陸銀行との間の経営統合が発表された。全国的にも、また北海道地区においても、これまでの再編成の動きは大手行（都銀・長信銀・信託銀）の合併・経営統合、第二地方銀行及び信用金庫・信用組合の経営破たんが主たるものであり、「地方銀行」はその波から免れていたが、北陸銀行

と北海道銀行の経営統合は、2003年11月の足利銀行の経営破たんと共に、2003年に至り地銀にも整理・再編の波が及んできたことの象徴的出来事と言える。

こうした動きの背後には、貸出金の回収遅滞・資産劣化いわゆる「不良債権」の重荷があることは周知の事実であるが、その整理進捗を促す行政サイドの姿勢と「ペイオフ解禁」が存在しているも見逃せない。ここでは、北陸銀行と北海道銀行の経営統合という事態を概観しつつ、それと深く関連する「ペイオフ解禁」問題には最後に触れることとする。

まず、北海道銀行、北陸銀行両行のHPに掲載されている公表文書から、業務提携（2002年5月24日発表）から経営統合（2003年5月23日発表）、そして持株会社・ほくほくフィナンシャルグループの経営体制に関する発表（2003年12月26日）に至る経過を辿る。

2002年5月24日発表の「北海道銀行と北陸銀行の北海道を中心とした業務提携について」においては、両行の共通する営業基盤である北海道での業務の相互補完によって営業力の強化を図り、インフラの共同化による合理化・効率化、コスト削減が謳われた。

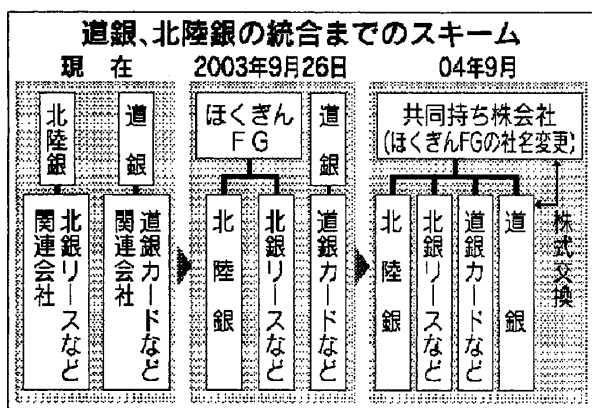
なお、当時この業務提携は新聞紙上において、「ペイオフ解禁対策」としての側面（大口預金顧客の相互紹介等による預金流出対策）が指摘されていた（2002年5月24日付け『日本経済新聞』朝刊、2002年10月4日付け『北海道新聞』朝刊、参照）。

次いで、2003年5月23日、両行は「持株会社方式による経営統合」を発表する。前年の業務提携という協力関係（→経営の効率化と営業力の強化）を一層緊密化して、持株会社方式による経営統合、「広域地域金融グループ」の形成を

評論 2003年の北海道経済

進めるといふものである（同日発表の「北陸銀行と北海道銀行の経営統合に係る基本合意について」）。その目的とするところは、①北海道地区で重複するインフラを統合・再編による効率

的で収益性の高い営業体制の構築、②北陸銀行の本州における幅広いネットワークを生かした北海道内における営業力の向上、③経済環境の異なる地域にまたがる営業基盤を包含することでより安定性のあるポートフォリオの構築、というものであった。



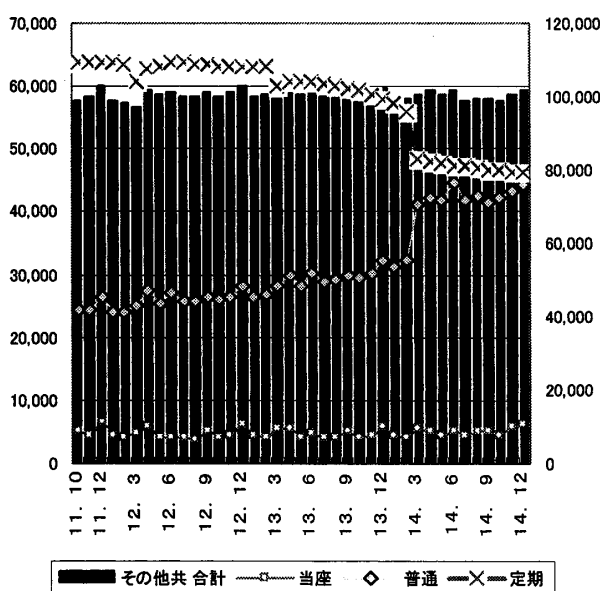
第1図 北海道銀行・北陸銀行の経営統合までのスキーム

出典) 2003年9月18日付『日本経済新聞』朝刊「北海道経済」より。
備考) 2003年12月26日両行発表の「ほくほくFGの経営体制について」も参照。

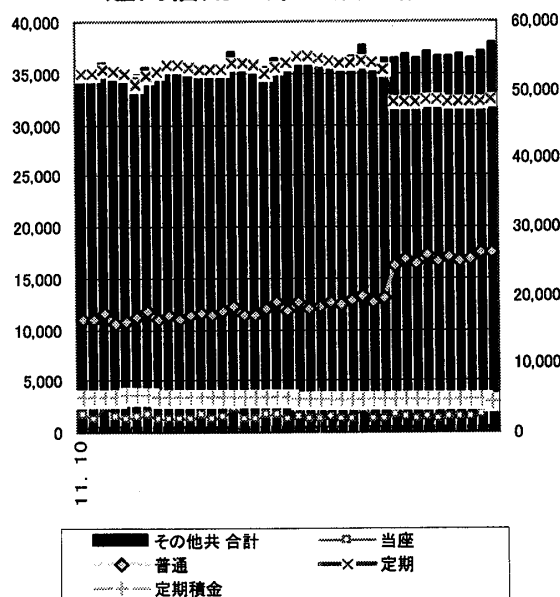
次いで、9月26日には発表された「経営統合の時期および持株会社の商号について」という文書において、持株会社の名称を「ほくほくフィナンシャルグループ」とすること、統合の時期は平成16(2004)年9月とすることが発表された。同時に、統合に至るまでの「工程表」も同日公表されている。そして12月26日、統合後の共同営業戦略の拠点となる持株会社・ほくほくフィナンシャルグループの経営体制等が発表された。

この「北海道銀行と北陸銀行の経営統合」のニュースは道内外の報道機関で様々に報道されてきている。その際の注目点の1つは「規模」であり、横浜銀行に次ぐ地銀業界第2位の銀行

道内地銀の預金構成



道内信用金庫の預金構成



第2図 道内地銀（第二地銀を含む）及び信用金庫の預金構成
（単位：億円。左軸：折れ線・預金種別金額、右軸：棒・預金総額）
出典) 北海道財務局『北海道金融月報』より。

評論 2003年の北海道経済

グループが誕生することになる。また道内に限っても、道内民間金融機関における預金・貸出シェアは両行を合算すれば20%前後に達し(注)、札幌北洋グループとの格差が縮まることになる。そしていま1つの注目点は「営業地域の広域性」で、主たる営業基盤を異にする広域地域金融グループの誕生ということである。

但し、北海道・北陸両行の経営統合は、両行が共に多額の不良債権を抱え、なおかつ両行共に公的資金の注入を受けている(預金保険機構による優先株への出資。道銀は450億円、北陸銀行は950億円)ことから、「弱者連合」とも称されるように、統合による経営基盤・営業力の強化という目標がどこまで達成されるかについては、解決すべき多くの課題を負っている。指摘されている経営課題としては不良債権の処理問題、公的資金の返済問題、自己資本比率の低位性等々がある。また、統合の目に見える形での具体的措置・効果は道内店舗の統廃合であるが、両行の利害、顧客の利害から、現実には困難なことも指摘されている。さらに、「広域地域金融グループ」という聞こえの良い言葉とは裏腹に、「飛び地経営」は免れず、現実的效果は未知数である。経営統合の目的・効果が達成されるには越えるべき壁が立ちはだかっていると言わざるをえない。

最後に、業務提携が発表されたときに新聞紙

上で指摘された「ペイオフ解禁対策」としての側面(2002年5月24日付け『日本経済新聞』朝刊、2002年10月4日付け『北海道新聞』朝刊)について、述べておく。ペイオフ凍結解除という政策転換を実施するにあたって、解禁後の混乱を最小限に食い止めるための不良債権処理・破綻処理が不可欠である。その現実は、2002年4月の部分解禁を控えた2001年度の信金・信組の大量経営破綻(54機関)という事態で示された。同時に機関間及び預金種間で、中小機関から大機関へ、定期預金から流動性預金(特に普通預金)への大移動も起きた。今では、いずれの機関においても浮動的性格の強い流動性預金が高い比重を占めている。北海道・北陸両行も例外ではない。

個別金融機関への信頼度が必ずしも回復していない今日にあっては、来年4月のペイオフ全面解禁(決済性預金を除く流動性預金のペイオフ凍結解除)を前に、全国においてもまた北海道内においても、もう一段の金融再編がある可能性は残されている。

(注)北陸銀行の発表数字によれば、2002年3月末の数値で、両行合算の預金で道内民間預金の18.0%(札幌北洋は28.5%)、民間貸出の22.6%(札幌北洋は31.6%)を占める(2003年5月23日発表の「北海道とほくぎん」より)。

(札幌大学経済学部助教授)